

事業改善シート附表

事業番号 02 07 01	事業名	市町村の行財政支援事業費				部局	企画振興部		課・室	市町村課			■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検				
		項目	実施方法	29年度 実施内容（予定）	29年度 実施内容（実績）		29年度 実施状況	27年度		28年度	29年度			総合5か年計画プロジェクト		県民協働事業改善	
当初 (千円)	当初 (千円)					要求 (千円)		当初 (千円)	補正 (千円)	決算 (千円)	番号	施策の 総合的 展開	予算 (千円)	実施 年度	主な点検 区分結果		
1	市町村合併特例交付金	市町村合併特例交付金	交付金	○対象事業 ・合併後の地域格差の是正 ・住民意見の反映 ・住民サービスの向上 ・コミュニティ振興 に資する事業 ○交付額 【旧法下】〔上限額10億円〕 5億円+1億円×（合併関係市町村数-2） 【新法下】〔上限額 5億円〕 2億円+1億円×（合併関係市町村数-2）			770,000	770,000	770,000				2-1,2				02-07-02
2	市町村の広域連携推進事業費	連携ビジョンに基づく事業への財政支援	交付金	連携ビジョンに基づく事業のうち、「結婚・子育て支援」、「移住交流・広域観光」、「医療・福祉の充実」など県の総合戦略の実現に資する事業を実施する場合の市町村負担分に対し、交付金を交付する。 ○対象地域 大北地域 5市町村 ○補助率 1/2以内 【上限額】 （中心市）15,000千円（連携町村） 5,000千円			0	0	19,483				2-1,1				02-07-06
3	市町村振興資金貸付金	市町村振興資金貸付金	貸付金	【貸付対象事業】 生活環境施設整備事業、厚生福祉医療施設整備事業、教育文化施設整備事業、観光・レク・スポーツ施設整備事業、産業振興施設整備事業、交通通信施設整備事業、その他事が特に必要と認める事業 【貸付条件等】 ○償還期間 10年以内（うち2年以内の据置期間を含む） ○利率 0.01%（要求時点）			100,000	100,000	50,000								02-07-05
4	市町村の特別徴収支援事業費	啓発用リーフレット、ポスター代等	直接	特別徴収の徹底に係る広報活動の一つとして以下により給与支払者及び給与所得者へ周知する。 ・啓発用リーフレットの作成・・・578,400枚 ・啓発用ポスターの作成・・・1,650枚 ・新聞広告掲載			0	0	2,272								-
合 計							870,000	870,000	841,755	0	0	0			0		